

海外の動向

フランスにおけるコロナ禍と福祉

あ わ あき こ
安 發 明 子

立命館大学人間科学研究科博士後期課程

コロナ禍において盛り上がりを見せた連帯

フランスでは、2020年3月、新型コロナウイルス拡大防止のため政府が外出禁止を発表してから、「連帯」という言葉をより多く耳にするようになった。政府は市民の力を活用するべく、すぐにボランティアのマッチングサイトを立ち上げた。約33万人がボランティア登録し、約5,000の公的機関や民間団体や企業がボランティアを募集した。病院の清掃、医療用品工場での製造などの募集が並んだ。

20時のニュースでは、毎日のように連帯に関するニュースが流れた。病院の隣のホテルで料理人たちがボランティアで調理し、医療関係者が栄養をとれるようにしている様子、農業の働き手が自宅に帰ってしまったため、ボランティアが泊まり込みで手伝っている様子などが放映された。

女男平等・差別対策担当副大臣が外出禁止によるドメスティック・バイオレンス（以下、DVという）増加の懸念を発表した。その後、2週間で約2億3,000万円¹⁾の寄付が女性財団に集まり、DV保護を担っている民間団体に分配されたと報道された。現場がニーズを政策側に伝え、政策側が発表、協力できる市民が動く「連帯」の流れをよく表す例の1つである。

公的機関が民間と市民の力をつなぐ仕組みはコ

ロナ前から用意されていた。パリ市²⁾は「『連帯』オフィス」を設けており、キャッチフレーズは「理解し、できる範囲の行動を起こす」である。ウェブサイトでは項目ごとにボランティアや寄付の募集を探すこともできるし、自分の近くにどのような募集があるかを地図上で見ることもできる。カフェも運営しており、スタッフに直接相談したり、講習に参加したりすることができる。講習には複数の民間団体が参加しており、路上生活者など当事者の声を聞くことができるため、自分がしたい支援を見つけるのに役立つ。

一度でも「連帯」オフィスの提案する活動に参加すると、隔週でメールが届く。ボランティア参加への手続きはスムーズだ。筆者が参加したときは、滞在許可のない母子に保健所で物品配布をするための品物を集めるボランティア団体が、筆者の近所のスーパーで週末に活動するという募集があったので、参加希望の時間帯をクリックしたところ、団体の紹介や当日の流れについての説明がメールで届いた。あとは当日現地に行き、ほかのボランティアと協力し合って実践するだけだった。オムツの寄付を募る担当になった筆者は、オムツ売り場に立ったが、声をかけた客は皆笑顔で「ありがとう！」と言う。「だれかがしなければならぬことをしてくれてありがとう」ということなのだろう。そして、寄付するためにオムツを購入してくれる人に老若男女偏りはない。コーラを1



写真 2日間に5つのスーパーで集められた寄付のオムツ

本買いに来た若年男性も「オムツ選んだことないから選んでくれる？」と言い、「1,400円くらいするけどいいの？」と聞くと、「喜んでくれる赤ちゃんがいるからね！」と言う。

レジを通過した先でボランティアがショッピングカートに寄付を回収する。トラックに積み込み倉庫に運ぶのもボランティアだ。1日の終わりに団体から「これだけ集まりました」とメールが届く。2日間で6歳から83歳までのべ140人のボランティアが5つのスーパーに立ち、さらに筆者の参加したオムツ部門では1,603袋集まったと写真が届いた(写真)。人と人とが信頼し合っている、そしてその機会を公的機関が見つけないでいる。

連帯に参加する機会が日常の中に溢れている。スーパーでは支払い時に釣銭の端数を募金するかをたずねる画面が出る。レストランのメニューにも、1皿あたり1ユーロ(日本円にして約126円)がどの団体に寄付されると書かれていることがある。テレビやインターネットでニュースを見ても、難民が到着した、火事があった、といったニュースの最後には、どの団体が支援にあたっていると報道されるので、気になったらだれでも支援に参加することができる。

2020年は個人からのインターネットを通じた募金だけで約3,750億円集まり、前年の7%増だそうである。課税世帯の成人(18歳以上)の5人に1人が、1人平均約7万5,000円(30歳未満の平均約4万5,000円)を募金している。無料で利用

できるスーパーやレストランを全国に運営しているLes Restos du Cœurへの募金総額は前年比15%増、約7億8,000万円が集まった³⁾。この背景として、まとまった額の寄付をする場合、寄付額の66%は所得税控除となるので、6万円募金すると所得税が4万円減するという仕組みがある。

連帯の活動は身近なものであり、筆者が調査したパリ市南部の大規模市営住宅では、15~24歳の若者十数人が2020年春に支援団体を立ち上げた。「自分たちはこの住宅のどこに母子家庭やお年寄りが住んでいるかを知っているから」と、毎週土曜日に約4,000円ずつ出し合い、栄養バランスのいい食事セットをつくって1軒ずつ訪問し、必要なものがないか聞いてまわった。すぐに地域のパン屋や青果店などが協力者として加わり、寄付も集まるようになった。今では県に支援団体として登録し、ほかの地域の団体と連携して活動している。この市営住宅では、大学生や専門学校生が中心となって子どもたちに放課後の活動を提供する団体も同時期に発足した。

連帯の背景にある安心感のある暮らし

フランスでは、困りごとの解決を個人の責任に帰結させず、それぞれが自分に合った方法で他人の力になろうという姿勢がある。その背景にはまず、「個」の意識がある。自分はどう生き、社会に対しどのように向き合うのか。日本では家族や会社など組織の一員として求められる役割の意識が高いのに対し、フランスでは社会に対する個の意識がある。「政策に満足しているわけではないが、社会を信頼するに足るものにしたい、社会の一部を自分も担っている」という感覚なのではないだろうか。良い社会にしようという意識が社会の構成員の間で共有されている、という感覚がなかったら、「何があるかわからない、だから自分の身だけは守りたい」という考えになっていたであろう。

つまり、このような連帯の背景には「安心感のある暮らし」があるのではないだろうか。

妊娠中の検査と出産費用は無料、保育料は生後

2か月から3歳の義務教育入学までは両親の収入の1割負担、3歳から16歳までの義務教育が無料、高等学校も無料、職業訓練コースや専門学校も無料のものが多くある。大学、大学院の学費は年間約3万円（中学校からある、収入に応じた奨学金は返済不要）であり、親の経済的な状況が、子どもを産み育てることや教育を受けることに影響しない仕組みがある。

若者向けマンションの家賃は月約4万円（低収入の場合約2万円）程度で、そこにはソーシャルワーカーが常駐している。若者向け職業紹介所では、月約6万6,000円の生活費が支給され、研修を受けたりソーシャルワーカーや心理士のフォローを受けることができる。

生活保護の給付は個人単位で、実家にいながらや同棲しながらでも、自分だけ生活保護を受給することができ、家族に知られることはない。障害や病気でしばらく働けないと認定を受けると、生活保護費よりも手当が高いので生活保護から外れる。65歳以上の人は基礎年金を受け取るので、生活保護は64歳で終了する。学資金や老後資金という言葉は耳にしない。

さらに、コロナ対策として以下のような政策がとられた。

政府は2020年3月の外出禁止と同時に、コロナを理由とした解雇を認めないと発表し、企業活動しない場合や一部の従業員が待機する場合、期間限定失業という形で給料の84%~100%が保障された。営業活動が制限される店舗への補償もあった。待機を余儀なくされる市民が多い中で、政府は個人や企業の研修費用を1人年間約12万円まで負担する政策をとり、6月時点で待機中の企業の雇用者の1/4がこの制度を利用し研修を受けていた。国民一人ひとりの力を強くしようという国の方針が見える。

児童保護施設や里親宅に措置されている子どもたちに対しては、住居と収入が確保できないかぎり年齢を超えても退所させないと決定し、学業を続ける場合は学費免除、生活費約7万円を支給するとともに学生寮が優先で利用できるようにした。

「市民が困っているとしたら国の責任、国は国

民の幸せに責任がある」という言葉が使われる。もともと職業の変更、学び直しは盛んにされていたが、ソーシャルな分野（社会貢献や人道支援にかかわる分野）への転職や郊外への転居など、パリ市ではライフスタイルの選び直しが多く見られた。

ソーシャルワーカーの役割は福祉が 行き届いているかチェックすること

福祉事務所のソーシャルワーカーは、福祉を「相手の周りに編み物のようにサポートを編んでいくこと」と表現する。相談に来た人の話を聞き、生活保護をはじめすべての「皆に共通の権利」が受けられているか確認し、一緒に手続きをする。生活保護の受給によって、その人につながることで、その人の家族にも困りごとがないか確認することができる、と言う。民間団体も含め適切なサービスにつなぎ、コーディネートをしていく。福祉事務所に行けばだれでもケアマネジャー⁴⁾についてもらえるようなイメージだ。

「より頼りにしてもらえるようになった」

パリ市の福祉事務所、そして児童保護にかかわる職員にそれぞれ数人ずつ集まってもらい、コロナによる影響と仕事の変化について話し合ってもらった。

福祉事務所のソーシャルワーカーによると、相談件数の増加やサポートをしている人たちの生活状況の大きな悪化は見られなかったということだった。タクシー運転手の収入が減ったといった話はあっても、以前も病気で仕事ができなくなる人はたびたびいたから変わらないと言う。生活保護を受けている世帯の増加も見られないものの、コロナ禍の下での暮らしが2年になり、子どもを学校に送り出すにも2日に1回自宅でコロナ検査をさせなければならないなど、疲れを感じている人は多い、また新しい活動を始めたいなどの意欲はあっても、実行できないままにいる人も多いと感じる、と話す。一方で、福祉の支援を受けてい

る人たちの希望で開催されている、毎週金曜日の午前中に区役所の一室に集まってソーシャルワーカーも一緒に裁縫に取り組むアトリエや、隔週で観劇などに行きお茶をする企画は、コロナ禍前よりさらに意欲的に参加があり、おしゃべりが尽きないと言う。

子どもに関する心配な情報が多く入り、福祉事務所は支援の提案と調査のため頻繁に家庭訪問したが、それは虐待が増えたのではなく支援を届けるきっかけが普段より増えたということであると、ソーシャルワーカーたちは前向きにとらえている。元から心配があった家庭であり、新しく問題が起きたわけではない、潜在的にあった問題が表面化し、サポートするきっかけになったのでよかったのではないかと言う。

パリ市の児童相談所では未成年の2%をサポートしているが、その半数は在宅のまま、委託を受けた民間団体の国家資格をもつエデュケーター⁵⁾が少なくとも月5時間、多い場合は毎日家庭に通い、親自身が「親としてこのようなことをしたい」「このような親になりたい」といった、自分の思い描く親としての実践をしていけるよう支援する。在宅教育支援というが、その支援を受けている子どもの数自体は増えていない。

外出禁止期間中、エデュケーターは以前より頻繁に親たちから子どもの勉強や態度について電話で相談を受けるようになり、関係性が深まったと言う。ただ、夫婦喧嘩が多かったところ、狭い住環境で生活が荒れていたところ、精神的に余裕がなかった人は状態が悪化した。電話相談で関係性が深まったとはいえ、やはりエデュケーターの仕事は家庭内で一緒に時間を過ごす必要がある。エデュケーターたちは外出禁止期間明け、すぐに訪問を再開した。勉強の相談、親子の言い合い、育児ストレスなどの悩みについて電話で支えることはできても、夫婦喧嘩や精神疾患の悪化などは電話で対応できるものではない。しかし、その中でコロナに罹患し亡くなったエデュケーターもいた。

学校閉鎖後に不登校が増すことはなかったが聞いたが、フランスでは、医師の診断など明確な理由のない欠席を月2日すると、校長から県に報告

し原因を究明しなければならないことになっているので、影響はなかったようだ。ただ、勉強が遅れていた子どもはさらに遅れた。フランスの義務教育は3歳から16歳までのすべての子どもに教育と福祉が行き届くことを保障する期間と言われている⁶⁾。パリ市の6歳から12歳人口の10%が、スクールソーシャルワーカーによる家族への包括的・継続的なサポートを受けている。

一方でソーシャルワーカーたちの勤務条件は改善したという。2年ほど前からテレワークを県に訴える動きはあったものの先延ばしになっていたのが、現在週1日か2日は自宅で事務仕事に専念できるようになった。電話対応や雑務に追われ1日かかっていた報告書作成が、自宅であれば3時間で済む。効率的であると認められ、恒久化することになった。また、仕事専用の携帯電話や携帯用パソコンなども補充された。

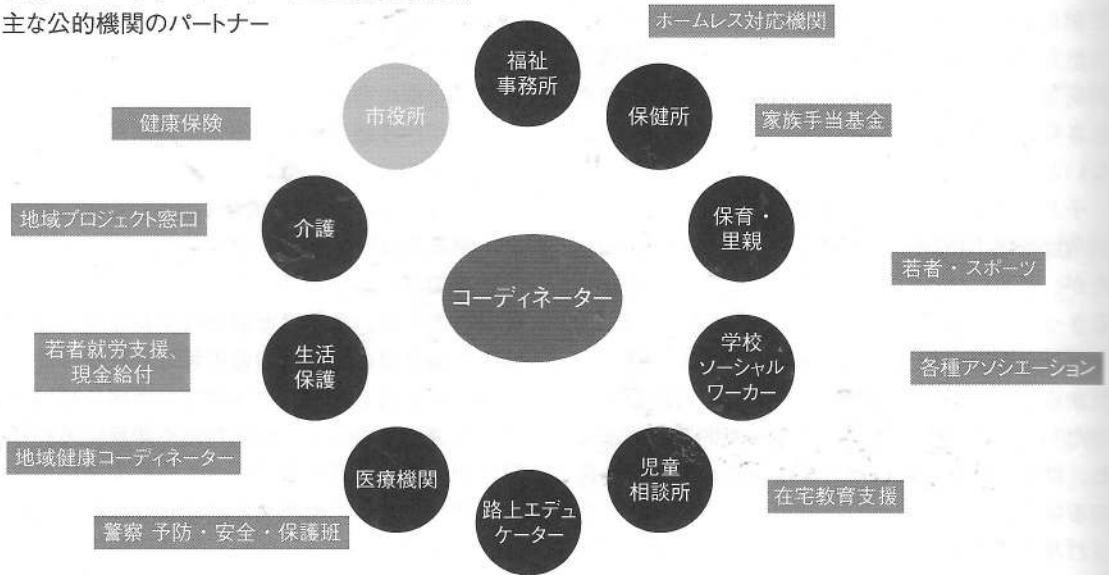
公的機関が福祉をコーディネートする

コロナ禍の下での臨機応変な活躍で注目を集めたのは地域コーディネーター⁷⁾である。地域コーディネーターはパリ市のソーシャルワーカーで、1人で1つか2つの区を担当する。地域のニーズを把握し、現場の専門職からの問い合わせに情報を提供し、また問題解決のために複数機関をつなげるといった役割を果たしている。フランスの福祉の特徴は、あらかじめ用意したメニューの中から福祉を選択するのではなく、ニーズに合った福祉をつくり出すことである(図1)。

例えば、コロナ禍において高齢者の孤立を防止する予算がパリ市で組まれると、各区の地域コーディネーターが区内で高齢者支援をしている団体や機関を集め、その区に合った取り組みを議論する。ある区では、8つの団体と機関からそれぞれ代表と利用者代表が参加し、16+1人で取り組みについて話し合われた。「そっちで車2台出せる？うちは看護師2人出します」「食品の寄付が必要な場合はうちで余裕があります」そのような形で話を進め、1週間活動するごとに現場の様子をもとに支援活動の内容を修正していく。

地域コーディネーター(パリ市役所所属)

主な公的機関のパートナー



出典：パリ市の説明をもとに筆者作成。

図1 地域コーディネーターが統括する社会的資源

毎週ニュースレターを発行し、現場職員に情報共有する。「新型コロナウイルスで近親者を亡くした人への支援」をしている団体の紹介などが掲載された。

ある区では、学校閉鎖でオンライン授業が行われると、出席していない生徒のリストが路上エデュケーターに提供され、彼らが家庭訪問した。路上エデュケーター⁸⁾とは、事務所をもたず地域に密着して子どもと家族をサポートする職業である。パソコンの設定をしたり、一緒に授業を受けたりし、また勉強の継続的なサポートが必要な子どもには、地域の無料塾から学習ボランティアが来るよう手配した。生活に困っている話を聞くと、地域コーディネーター経由で福祉事務所からソーシャルワーカーが家庭訪問したり、食料の無料配布を受けたりできるようにした。

フランスでは生後2か月から入れる保育園から高等学校まで給食があり、大学の食堂も一般が約400円、奨学生や一定以下の収入である人の場合は約128円で食事ができる。したがって、学校が閉まると食費がかさむことになる。その区では、



毎日1,000人分、1トン半の食料の貯蔵と配布をした。住民や料理人のボランティアが参加したことは言うまでもない。

健康面、心理面で心配があると報告のあった家庭には、医師や心理士が巡回した。子どもがゲームばかりしていて親子喧嘩が多いという家庭には、児童館から卓上ゲームやおもちゃの貸し出しを受け、路上エデュケーターがそれらを持って定期的に訪問する口実にした。

仕事が制限されたりオンライン授業で孤立しがちだったりする若者や、仕事にも職業訓練にもついでない若者たちについては、路上エデュケーターが実施している自動車や二輪車の免許講習に誘った。3万円で免許取得までの一貫した講習を受けられ、オンラインで講習を進めながらLINEのようなアプリを使いやりとりをする。若者たちにとっては活動が制限された期間に免許を取ることができ、エデュケーターたちにとっては免許講習をきっかけに若者たちのことをよく知り、関係を築きサポートする機会になった。費用をすぐに使えない場合は仕事を紹介し、路上エデュケーター

Points alimentaires

Regroupement

-  Offres pour les étudiants
-  Restaurants Emeraude (CASVP)
-  Repas préparés (assis ou à emporter)
-  Épiceries sociales et colis alimentaires



出典：PARIS, La carte des lieux de distribution alimentaire.

<https://capge6.maps.arcgis.com/apps/instant/minimalist/index.html?appid=7fd1493c099841728263c562a73034e8>
(2022年3月16日閲覧)。

図2 食料支援が受けられる場所の地図（パリ市ウェブサイトより）

ターも一緒にその仕事に終日取り組む中で若者を観察し、より適した社会的教育につなげる機会とする。

地域コーディネーターは区内の企業にも声をかけ、Apple社とSamsung社から1,000台のパソコンの寄付を受けたり、企業から2週間で200万枚のマスクの寄付を受けたりし、必要な家庭に配った。施設や里親の負担を軽減するべく区内の体育館を時間ごとに割り当て体を動かすことができるようにし、児童館職員が子どもたちのサポートを手伝える体制も整えた。

困っている人がいたら地域の資源を組み合わせで解決していく。専門職一人ひとりが原動力となり、福祉をつくり出していく姿勢がある。「わかりました、一緒に方法を見つけましょう」という言葉がよく使われる。

オンライン上にも専門職を配置

コロナ禍において注目を集め拡大した福祉も

あった。1つの例は、2016年から全国に導入されたネットエデュケーター⁹⁾である。児童館、路上エデュケーター、若者向け職業紹介所などで働いている児童福祉関連の資格をもった専門職が、健康保険の家族部門である家族手当基金と契約し、勤務時間の一部をネットエデュケーターとして活動するというものである。パリ市のウェブサイトには、ネットエデュケーターの写真と名前、所属が紹介されている。子どもや親、子どもにかかわる仕事に就く人も、クリックしてメッセージを送ることができる。「親と喧嘩して家を出ちゃったけど、どこに行けばいい？」という子どもからのメッセージを受け取ったら、最寄りの機関のエデュケーターが迎えに行き、関係機関と連携してシェルターに連れていくことができる。ネットエデュケーターたちは若者たちのネットワークの中にいるので、「帰りたくない」という投稿や、ブランド物を身につけた写真など収入源が心配な投稿を見つけると、積極的に声をかけ直接会って話す。若者たちは現在オンライン上で活動している

ので、そこにも専門職を配置するという発想だ。

コロナ禍前の状況としては、フランスは貧困の基準となる収入が日本より高く、貧困線以下の世帯の割合はやや低かったものの、滞在許可がなく、また申告していない仕事に就いている人など、統計から漏れている人も多くいることが考えられる。一方で、手続きなく利用できる食料支援など現物支援が無数にあり、生活保護を受けなくてももちこたえる方法がある(図2)。

フランスの失業率は7.4%に上る¹⁰⁾。数年働いた後、失業保険をもらって少し休み、次にしたいことを考える、キャリアアップ研修を受ける、そのような選択をする人は少なくない。貧困層から富裕層に移る機会は限定的であるという大きな問題は確かにある。しかし、だれもが何度でも教育を受け直し、新しいことに挑戦する機会はある。予期せぬ出来事があってもやり直す方法があり、その人にとってより望んだ状況を迎えられるよう、一緒に歩むソーシャルワーカーがいる。社会から振り落とされる心配が少ない。そのような生活の土台を保障しているからこそ、寄付の呼びかけに笑顔で「ありがとう！」と言うのではないか。

まず、土台として、安心できる生活を国が保障する。それを実現する専門職たちは、相手のニーズに応える福祉を柔軟につくり出し包括的に暮らしを支える。それらがあってこそ、市民の間での支え合いの連帯を模索することができるのだろう。

この原稿の一部は、「参考」に挙げた筆者の雑誌記事や学会での講演内容を参考にしていることをお断りしておく。

また、この原稿は主にパリにおける実践をもとに報告している。制度の運用面は他県では異なる場合がある。

注

- 1) 2022年3月5日時点で1ユーロ ≒ 125.59円。以下同様。
- 2) 人口約215万人(2020年1月現在)。面積は約105km²で、20の区に分かれている。

- 3) Francegénérosités ウェブサイト。

<https://www.francegenerosites.org/chiffres-cles/>(2022年3月17日閲覧)

France Info ウェブサイト。

https://www.francetvinfo.fr/sante/maladie/coronavirus/solidarites-solidarite-les-francais-ont-declare-2-85-milliards-d-euros-dedons-en2020_4851423.html(2022年3月17日閲覧)

- 4) 日本でいう介護分野のケアマネージャーのように、家族の困りごとを包括的にサポートしてもらえるような支援を受けることができる。
- 5) エデュケーター(éducateur spécialisé)は国家資格で、1年目は児童保護、2年目は障害、3年目は身体的精神的困難を抱えている成人の自立支援について学んでいる(理論1,450時間、研修2,100時間)。
- 6) フランスは3歳から義務教育で落第がある。つまり、年度の始めから勉強が遅れたり、気になる点がある生徒がいると、教科を担当する教師とは別に配置された児童福祉を専門とする職員が、家族も含め包括的に支援し、学外の専門職にもつなぎ落第しないようサポートする。落第をしたり、何度も専門学校に入り直したりすると、国の教育費はかさむが、それでも社会に出るときには、十分教育を受けた市民が育つようにしている。
- 7) 地域コーディネーター(Coordonateur Social Territorial)は、区内の社会的資源を公的機関や民間機関も含め統括する役割を担う。
- 8) 路上エデュケーター(éducateur de rue)は、10代から20代前半までを主な対象とし、若者たちが外にいる時間帯に若者たちと過ごすことを活動とする。具体的にはアクティビティや短期の仕事を提案して一緒に取り組んだり、悩みごとを聞いたりする。
- 9) ネットエデュケーターには、エデュケーター資格や若者にアクティビティを提案するアニメーター(animateur)資格をもった人が多く、若者や家族の相談にのる、心配な若者たちにインターネット上で声をかける、子どもや若者にかかわる専門職の相談にのる役割を担う。
- 10) INSEE ウェブサイト。
<https://www.insee.fr/fr/statistiques/6051733>(2022年3月16日閲覧)

参考

- ・安發明子「パブリックが地域の力を束ね『連携』を実現する」『福祉のひろば』627号、総合社会福祉研究所、2022年、48～49ページ。
- ・安發明子「フランス児童福祉分野の対人援助—「予防」と「連携」そして「連帯」へ」、対人援助学会第12回大会基調講演、2020年11月。